

- ▶ 森林経営管理制度は、市町村が主体的に運用する制度であり、市町村の林業に関する技術的なサポートを行う目的で、平成31年4月に全市町村が会員である（一社）島根県森林協会内に「森林経営推進センター」を設置
- ▶ 推進センターでは、各市町村が本制度を活用した主伐・再造林等の施業を推進するため、市町村職員向けの研修や、施業地毎の収支試算を行い事業体への再委託の可否判断を行うなど、市町村、推進センター、県が連携して取組を推進

□ 事業内容

R5 新たな森林管理システム推進事業

- 森林経営推進センターにおいて、以下の業務を実施
 - ・市町村の経営管理実施権等の設定に必要な資料の作成
 - ・市町村職員向け実務研修企画・実施
 - ・森林経営収支シミュレーションソフト活用による再委託森林候補地の選定
 - ・市町村が設置・開催する地域協議会での技術的な助言 等

【事業費】11,828千円（うち譲与税11,828千円）
（譲与税は、センター運営経費に係る部分に充当）

【取組実績】技術研修会3回、地域協議会13回



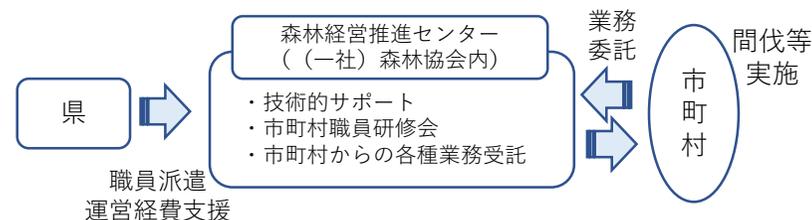
(地域協議会の開催)



(森林整備に向けた現地調査)

□ 事業スキーム

<R5 新たな森林管理システム推進事業>



□ 工夫・留意した点

- ・県職員を派遣し、法的・技術的な面で手厚い支援を実現
- ・モデルケースを早急に確立するため、取り組みが進んでいる市町において、経営管理実施権に基づく森林整備が実施されるよう重点的に支援

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	102,046千円
②私有林人工林面積(※)	152,929ha
③人口(※)	671,126人
④林業就業者数(※)	1,377人

※「2020農林業センサス」より

- 本県では、令和6年度に原木生産量71万m³を達成するため、林業就業者を1,072人以上の確保に向け、新規就業者を毎年80人確保する方針
- 林業の魅力向上のため、林業事業体における労働条件・就労環境の改善、新規就業者の確保、事業拡大や収益性の向上などの取組を重点支援
- 令和4年度においては、以下の取組を実施
 - ・ Uターンフェアへの出展や林業事業体のPR動画作成を支援
 - ・ 就労環境を改善するための施設整備支援や専門家による経営改善指導を実施
 - ・ 林業事業体の収益力向上のため、高性能林業機械等の導入経費支援を実施
- 令和5年度においても令和4年度の取組に加え、高校生への林業学習の充実により新規就業者、特に女性就業者確保の取組を強化

□ 事業内容

1 意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業

- ・ 「意欲と能力のある林業経営者」を育成するため、林業事業体の経営力・技術力の強化に係る各種の支援を一体的に実施

【事業費】 83,937千円 (うち譲与税82,437千円)

【実績】 新規就業者確保に向けた林業事業体のPR動画作成
33事業体の魅力向上への取り組みを支援
中小企業診断士等の派遣 (7事業体10回)

2 原木生産低コスト化対策事業

- ・ 高性能林業機械等を導入し、低コスト生産を実践する林業事業体を支援。

【事業費】 6,728千円 (うち譲与税6,728千円)

【実績】 7事業体 8台 (累計)



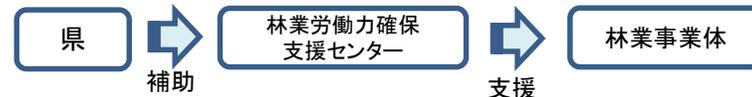
(事業1:就業PRパンフレット)



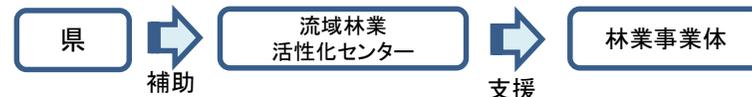
(事業2:高性能林業機械稼働状況)

□ 事業スキーム

- 1 意欲と能力のある林業経営者育成強化対策事業



- 2 原木生産促進事業



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業については、若者に人気の有名人が出演するYoutube動画作成などにより、新規林業就業者を80人確保するとともに、県立農林大学校にも20人の新入生が入学した。
- ・ 2の事業については、導入した高性能林業機械により生産した原木の量に応じた補助制度とすることで、機械導入後の稼働を促す仕組みにしている。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	102,046千円
②私有林人工林面積(※)	152,929ha
③人口(※)	671,126人
④林業就業者数(※)	1,377人

※「2020農林業センサス」より